

府省名	設備						災害備蓄用品	公共工事	役務																	
	太陽光発電システム	太陽熱利用システム	燃料電池	生ゴミ処理機	節水機器	日射調整フィルム			省エネ診断	印刷	食堂	タイヤ更生	自動車整備	庁舎管理	植栽管理	清掃	機密文書処理	害虫防除	輸配送	旅客輸送	蛍光灯機能提供	庁舎等で営業を行う小売業務	クリーニング	自動販売機設置	引越輸送	会議運営
衆議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
参議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
国立国会図書館	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	
最高裁判所	100%	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	1	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
人事院	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	1件	100%	100%	予定なし	予定なし
会計検査院	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
内閣官房	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
内閣府本府	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
宮内庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
警察庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
金融庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
消費者庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
総務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	1	予定なし	100%	10件	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
法務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	1	予定なし	100%	1件	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

府省名	設備						災害備蓄用品	公共工事	役務																
	太陽光発電システム	太陽熱利用システム	燃料電池	生ゴミ処理機	節水機器	日射調整フィルム			省エネ診断	印刷	食堂	タイヤ更生	自動車整備	庁舎管理	植栽管理	清掃	機密文書処理	害虫防除	輸配送	旅客輸送	蛍光灯機能提供	庁舎等で営業を行う小売業務	クリーニング	自動販売機設置	引越輸送
外務省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
財務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	3 31品目について調達目標を100%と定めている。	1件調達予定	100%	19件調達予定	2件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
文部科学省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	2	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
厚生労働省	総設備容量は30kW程度を予定	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	1	2件予定	100%	5件調達予定	10件予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産省	予定なし	予定なし	予定なし	1台調達予定	100%	予定なし	100%	1 なお、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材(小径丸太材や建築工事における製材等)の率先利用、伐採材の当該施工現場における有効利用を行う。	予定なし	100%	予定なし	2件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	41件調達予定
経済産業省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	1	予定なし	100%	3件実施予定	40件実施予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国土交通省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	2 3 調達率の目標を立てているものに関しては調達目標100%	予定なし	100%	1件調達予定	自動車整備等の際に16件調達予定。	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
環境省	総設備容量として15kWを調達する。	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
防衛省	100%	合理的かつ効果的な発電及び熱利用について、調査及び検討を行う。	合理的かつ効果的な発電及び熱利用について、調査及び検討を行う。	1台を調達予定	100%	100%	100%	3 計画・設計に当たり、事業ごとの特性等を考慮のうえ、調達を実施するものについては、100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
公正取引委員会	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし
復興庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注) 特定調達品目 公共工事の目標設定について

- 各品目の個別具体的な目標を設定せず、調達にあたっての基本的な考え方を記述するもの
(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成27年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。
- 各品目を調達する際の基本的な考え方を詳細に記述するもの
(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成27年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。
・建設汚泥から再生した処理土については、「建設汚泥処理土利用技術基準」(国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号、平成18年6月12日)及び「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」(国官技第46号、国官総第128号、国営計第36号、国総事第19号、平成18年6月12日)に基づき、再資源化施設への距離、建設発生土の工事間利用、再生材の発生状況などを留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏込め材等において、その使用を推進する。
……以下、品目毎に記述
- 具体的な調達目標を設定するもの